

スーパーマーケット業界における ベンチマーク制度の検討状況について

日本チェーンストア協会
(一社)日本スーパーマーケット協会

2015年12月

日本チェーンストア協会の概要

1. 設立

昭和42年(1967年)8月2日

2. 目的

チェーンストアの健全な発展と普及を図ることにより、小売業の経営の改善を通じて、わが国流通機構の合理化、近代化を促進するとともに、国民生活の向上に寄与する。

3. 会員資格

○通常会員

- ・チェーンストアを営む小売業法人であって、11店舗以上 または年商10億円以上のもの。
- ・チェーンストア事業を営む小売業法人を直接の子会社に持つ持株会社。

○賛助会員

協会の趣旨に賛同し、これに協力する法人。ただし、賛助会員の中から常任理事会の推薦を得る等して特別賛助会員とすることができる。

4. 会員企業数

○通常会員	58社
○特別賛助会員	20社
○賛助会員	436社

5. 会員企業売上高

12兆9,381億円(2014年度)

(一社)日本スーパーマーケット協会の概要

1. 設立

平成11年(1999年)7月12日

2. 目的

スーパーマーケットの健全な発展と普及を図ることにより、わが国食料品流通の近代化・合理化を促進するとともに、より豊かな国民生活の実現に寄与する。

3. 会員資格

○通常会員

食料品売上構成比が50%以上のスーパーマーケットであって、10店舗以上 または年商10億円以上のもの。

○賛助会員

本協会の目的に賛同し、その事業に協力するもの。

4. 会員企業数

○通常会員 97社

○賛助会員 471社

5. 会員企業売上高

8兆6,927億円(平成27年6月30日現在)

スーパーマーケットにおける省エネ法 への取り組み状況

- ◆両協会の会員企業の省エネ法の「年平均1%削減」の達成状況については、75%を超える状況となっており、全体と比較しても達成率は高くなっている。
- ◆一方で、省エネ対策はやりつくしており、今後は同じように削減していくことが困難になるのではないかとの声もある。

	定期報告 事業者数	1%削減達成		1%削減未達成	
		事業者数	割合	事業者数	割合
全事業者	12,338	6,734	54.6%	5,604	45.4%
日本チェーンストア協会	58	45	<u>77.6%</u>	13	22.4%
日本スーパーマーケット協会	86	67	<u>77.9%</u>	19	22.1%

※資源エネルギー庁調査による

店舗における省エネルギーの取組み ①

○省電力に配慮した店舗作り

- ・照明・空調設備を高効率機器に入れ替え推進
- ・冷凍冷蔵機器の夜間ナイトシャッター導入
- ・厨房機器の電化推進(熱発生抑制)
- ・スマートメーターの活用 など



店舗におけるLED照明の導入



リーチイン式の冷凍冷蔵ショーケース



冷蔵機器のナイトシャッター
(冷気の漏れを防ぎます)

店舗における省エネルギーの取組み ②

○運用による省エネ推進

- (1)こまめな消灯・明るすぎない照明調整
- (2)空調温度設定の適切な調節
- (3)冷蔵冷凍庫の適切な温度管理

⇒店舗においてはお客様がお買い物に際し不便を感じないように配慮を行いながら、バックヤード等においては業務が適切に行われるよう環境の確保を担保しながら、できる限りの省エネに取り組んできている。

ベンチマーク制度への課題点

1. 店舗のグルーピングをどう行うのか

- ・日本チェーンストア協会においては、大型スーパー、中小型スーパーをはじめ、ホームセンターや100円ショップなどが会員となっており、多様なエネルギー使用が行われており、統一的なベンチマークの設定が難しい。どのような基準を設定してグルーピングを行うのが良いのか。

2. 以下の問題点を解決できる原単位をどのように決めるのか

- ・現状、省エネ法の定期報告で使用している原単位が各社ばらばらになっている。
- ・同一の延床面積の店舗であっても、立地により売場面積とバックヤードの比率がそれぞれ異なっており、エネルギーの使用状況は一様ではない。
- ・店舗改装時に省エネ機器を導入したにも関わらず原単位が悪化するケースがある。ベンチマーク導入が個別企業の営業を阻害する要因になるのではないか。

という点については、業界内の賛同が得られ、活用のしやすい制度とするにはどうすべきか、慎重に議論していく必要があると考えている。